

お申込にあたっての同意事項

第1条(株式会社横浜銀行の個人情報の利用目的)

私は、この申込を行うにあたり、株式会社横浜銀行（以下「当行」という）が個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)にもとづき、私の個人情報を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

1. 当行における個人情報の利用目的

【業務内容】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

【利用目的】

当行及び当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

【利用目的の制限】

○当行は、個人情報情報機関から提供を受けたお客さまの返済能力に関する情報を、銀行法施行規則第13条の6の6等にしたいがい、お客さまの返済能力の調査以外の目的のために利用しません。

○当行は、業務上知り得た人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報、その他の特別の非公開情報を、銀行法施行規則第13条の6の7等にしたいがい、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しません。

*ダイレクトメールのお受取、電話によるセールスを希望されないお客さまは、窓口までお申出ください。

2. クレジットカード業務における利用目的の表示

○「住所」「氏名」等の属性情報（以下、「属性情報」とします）、「預金残高情報」「契約内容」「利用状況」「個人情報」「決済状況」については、上記1. の利用目的、特に申込の受付・審査・カード発行・与信管理のために利用します。

○「属性情報」「契約内容」「利用状況」「決済状況」の情報は、個人情報情報機関への照会・登録のために利用します。

○「属性情報」「契約内容」「利用状況」「決済状況」に加え、「預金残高情報」については、クレジット利用代金の決済のために利用します。

○「属性情報」「預金残高情報」「契約内容」「利用状況」については、クレジットカードの利用促進や各種分析のために利用します。

第2条(ダイレクトマーケティングの中止)

当行は、第1条に規定している利用目的のうち、ダイレクトマーケティングにおける利用については、私からの個人情報の利用・提供の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとるものとします。

ただし、取引上必要なカード等の送付物への同封は、この限りではありません。

第3条(開示・訂正等)

個人情報の保護に関する法律に規定する開示、訂正等および前条に規定する利用・提供の停止の手続きについて、当行は当行のホームページ内に掲載することに同意します。

第4条(不同意等の場合の取り扱い)

私は、私が本申込に必要な記載事項を記載しない場合または本同意条項の全部もしくは一部に同意しない場合は、当行に、本申込による契約を断られることがあることに同意します。

第5条(本契約が不成立の場合)

私は、本契約が不成立の場合であっても、当該契約の不成立の理由の如何を問わず、本申込をした事実を当行が一定期間利用することに同意します。

第6条(債権譲渡)

私は、ローン等の債権が、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転する際、私の個人情報当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

以上

(2023. 5)